

■論文題目	東日本大震災での震災伝承施設開設/再開時期と施設形態に関する研究		
■氏名(学籍番号)	菅原千寛(0412021060)		
■指導教員	杉安和也	■所属コース	地域社会・環境コース
■キーワード	東日本大震災	震災伝承施設	復興

1. 研究の背景と目的

2011年3月11日に発生した東日本大震災は東北地方沿岸部をはじめ太平洋沿岸に大規模な被害をもたらした。この災害・震災の記憶を忘れず後世に伝えるため、慰霊碑や震災遺構・伝承施設が建てられている。しかし東北地方において震災伝承施設の建設・開設あるいは再開時期は必ずしも同一ではない。最近では令和6年能登半島地震が発生した他、今後起こりうる災害として南海トラフ巨大地震も挙げられている。これらの災害の発生後、その教訓の伝承のためには新たな伝承施設の整備が早急に求められる場合もあることから、東日本大震災での伝承施設の早期・晩期開設の要因を明らかにすることは意義あるものとする。

本研究では、東日本大震災を対象として、3.11 伝承ロードに登録された岩手・宮城・福島にある第三分類の震災伝承施設を調査する。この各施設を開設・再開時期と施設形態等から類型化し、どのような要因が施設開設・再開時期に影響しているのかを明らかにすることで、今後の震災伝承施設新設時の有用な知見を提供することをねらいとしている。

2. 震災伝承施設の分類・類型化

岩手県・宮城県・福島県の第三分類の震災伝承施設数は、令和6年2月7日時点で岩手県24施設、宮城県30施設、福島県13施設となっている。これらの施設について開設・再開年月日と施設形態から分類・類型化を行った。その結果、開設・再開が震災の年である2011年と早い施設もあれば、震災から10年以上経過した2021年以降に開設・再開した施設が存在するということが分かった。3県に共通する点として、多くの震災伝承施設の開設・再開は2016年以降に集中している傾向があった。

次に、施設形態を震災前からあった施設か、震災後に建てた施設かという観点から、既存施設・震災遺構・新設施設に分類し、分析を進めた。その結果、岩手県では2016年～2019年に施設の開設・再開が集中しており、他県より早く震災遺構の公開が始まっていた。宮城県では2011年～2013年に開設・再開した新設の施設が多く、他県より震災遺構が多く保存されていた。福島県では双葉町のように地域外避難をして人が戻ってきた地域は、他の地域より開設・再開が遅い傾向にあり、震災遺構は1つしか保存されていなかった。3県に共通することとしては、震災遺構は2014年以降に公開されているという傾向があった。

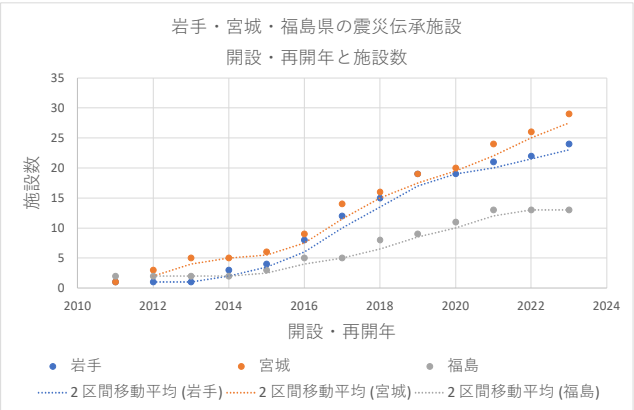


図 1:
3 県の伝承施設開設・再開時期と施設数の絶対値比較(※唐桑半島ビジターセンター(宮城県)は外れ値のため除く)

3. 現地調査・ヒアリング調査

施設開設・再開時期と施設形態の特徴から訪問する震災伝承施設を選定して、8つの施設に実際に足を運んで現地調査を行い、さらに生じた疑問についてはヒアリング調査を行った。2024年8月1日に岩手県にある震災伝承施設のたろう観光ホテル(震災遺構/中期開設)、大船渡市立博物館(既存施設/早期再開)、東日本大震災津波伝承館(新設施設/中期開設)を訪問し、2024年8月20日に宮城県にある震災伝承施設の大川小学校(震災遺構/長期開設)、門脇小学校(震災遺構/長期開設)、みやぎ東日本大震災津波伝承館(新設施設/中期開設)、閑上の記憶(新設施設/早期開設)、中浜小学校(震災遺構/長期開設)を訪問した。多くの施設で震災伝承施設開設・再開に携わった職員の方が現在はいないという状態がほとんどであった。現地調査では、地域に防災教育プログラムがあり、プログラム内で震災遺構として活用できるよう保存・整備されたこと、中間支援団体の存在によって早期に開設できた等の特徴が分かった。追加ヒアリング調査では、地震動による被害がなく早い段階で再開できた施設や、震災遺構整備のための予算を早い段階で確保できたこと、できるだけ早期に復興する必要性を踏まえて当時の担当者が熱量を持って取り組んだ、等の要素から早期に施設開設・再開ができたということが分かった。

4. 震災伝承施設開設/再開時期と施設形態ごとの要因

ヒアリング・調査結果に基づく開設/再開の早期～長期要因を下表にまとめた。

東日本大震災の震災伝承施設の全体の特徴として、早い段階で工事や展示物の収集が開始できていたこと、施設整備のための予算が早く確保できたこと、中間支援団体の存在等の要素から震災伝承施設が早期に開設・再開できる可能性がある。一方、震災遺構を保存するか解体するかの場合の合意形成に時間がかかったこと、新型コロナウイルスの影響で資材調達に時間がかかったこと、展示物の復旧に時間を要した等の要素から施設開設・再開時期がずれ込む可能性がある。

表 1: 震災伝承施設開設・再開時期と施設形態ごとの要因

	既存施設	震災遺構	新設施設	建て替え
早期 (2011年～ 2014年)	・建物の大規模な工事が無いこと (大船渡市立博物館) ・早期の段階から工事や展示物の収集を開始できていた (アクアマリンふくしま、リアスアーク美術館)	・施設を整備するための予算が早く確保できた(震災メモリアルパーク中の浜)	・震災木材等を使って被災者個人で作成した構造物であった (がんばろう！石巻看板) ・中間支援団体の存在により支援を受けることができた (関上の記憶)	
中期 (2015年～ 2020年)	・震災後しばらくの間、天然芝のピッチは駐車場として利用され、原発事故収束の対応拠点として復興を支えていた(ウレージ)	・「学ぶ防災」というプログラムがあり、プログラム内で震災遺構として活用できるよう整備された(たろう観光ホテル)	・町の再生、復興と共に施設を建てたのではないかと (山田町まちなか交流センター、おっしゃっち、宮古市市民交流センター 防災プラザ)	・国などからの補助(復興財源等)を受け5年ぶりに復旧の目処が立ち、建物や水槽設備の復旧を行った(もぐらんぴあ)
長期 (2021年～)		・遺族や住民間で保存か解体かで見解が割れ、合意形成に時間がかかった(大川小学校) ・保存に関する基本計画、展示設計に関する協議に時間をかけていた(中浜小学校)	・新型コロナウイルスの影響で鋼材などの資材が不足し、調達に支障が出て完成時期が遅れた(南三陸311メモリアル) ・震災遺構整備にあたり、来訪者の調整を担い、周辺施設との相乗効果を高めるために新たに施設を設立した(MEET門脇)	・展示物の資料復旧に時間がかかった(陸前高田市立博物館)

5. 課題

施設の類型化の指標として今回の研究では施設開設・再開時期と施設形態から分析を行ったが、それだけでは一部の傾向分析にとどまるため、他の視点からの分析も行う必要があると考える。また、3県に残されている震災伝承施設を調査して、施設には県ごとで違った性格があることが明らかになった。例えば、岩手県では震災遺構として犠牲者が出た遺構は残されていないが、宮城県では犠牲者が出た遺構も「負の遺構」として残されているという特徴があった。各県での震災伝承施設の性格や維持運営組織の性格についても、より接近した研究が必要であると思われる。

〈謝辞〉

卒業論文作成にあたり、問い合わせやヒアリング調査に応じてくださった方々をはじめ、さまざまな皆様に多大なるご尽力をいただきました。文末になりますが、この場をお借りしてお世話になったすべての皆様に厚く御礼申し上げます。

〈主な参考文献〉

・3.11 伝承ロード推進機構.”震災伝承施設一覧”.
<https://www.311densho.or.jp/introduction/index.html?no=1>.
(アクセス日:2024年9月12日)